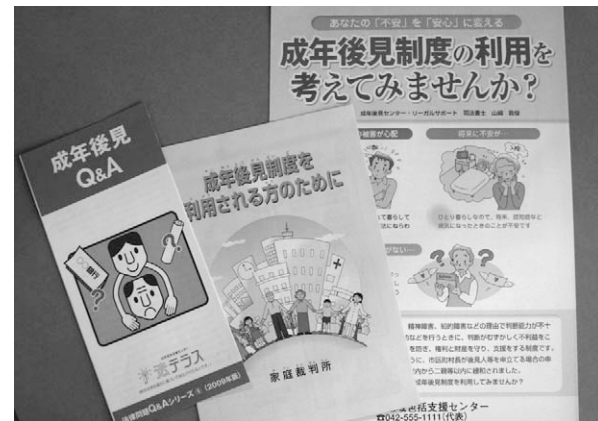


地区計画について
地域の特性に応じた良好な市街地を形成する制度である地区計画を聞く。
質問 西口区画整理地区内に制定する考えを聞く。
市長 本事業のテーマの実現を目指し、駅前市街地の利便性の再編と、自然が調和した市街地の再生のため活用する。
成年後見制度について
財産侵害や人間としての尊厳が損なわれないように支援する仕組みとして本制度がある。高齢者の権利擁護のため

何う。
質問 制度理解のための広報活動は。
市長 パンフレットや講演会、ビデオやDVD等で広く周知し、今年度中に作成する「ふれあい福祉のしおり」に掲載していく。
質問 資力の弱い人への支援は。
市長 「成年後見制度利用支援事業実施要綱」を制定しており、真に必要な人に報酬等の全部または一部を助成する。
西口区画整理の事業計画について
市財政も厳しく予算も見直される中

で、事業仕分けで本事業も見直す時期に来ていると考え何う。
質問 事業資金計画外の別事業は何か。
市長 上下水道改良・増設分。公共下水道の汚水・雨水排水分。電線類の地中化や環境に配慮した施策などである。
質問 移転建物その後の増減は。
市長 現時点では把握していない。
質問 事業について納得されていない人に個別に説明する考えはないか。
市長 情報紙で進捗状況を、現地事務所と相談できる体制で万全を尽くしているが、さらに個別対応を深めていく。



▲成年後見制度に関するパンフレット等

なかね やすお
中根 康雄 議員
(羽村クラブ)



◇地区計画について
◇成年後見制度について
◇西口区画整理事業計画について

ので、現時点では現在の行政総合マネジメントシステムによる行財政改革を推進していく。
「小1問題」「中1ギャップ」のための教員加配について
質問 東京都は小1と中1のクラスに教員を配置することを決めたが、学校

の実情にあった学級編成をすべきと考えるがどうか。
教育長 学級数を増やして1学級の人数を減らすか、1つの学級に複数の教員を配置するか、校長の学校経営方針により判断することができる。

しており、不具合を指摘された箇所については逐次修繕を行っている。また、一般放送設備についても故障が発生したときは修繕を行い、機能の維持に努めているので、設備の総点検を行う考えはない。

子宮頸がんワクチン・肺炎球菌ワクチン・ヒブワクチンへの公的助成を実施せよ
市長 これらの任意のワクチン接種が予防接種法に位置づけられるかどうかの見極めや、財源の問題、任意接種の中で優先順位や対象者、助成額などの関係を含め総合的に研究していく。



▲羽村市役所

発展、都市基盤の整備等に果敢に取り組んでいく。
質問 関東経済産業局では「コミュニティビジネス」の創出、推進に取り組んでいる。商店街・行政・市民参加による商業活性化を図るべきと考えるがどうか。
市長 市としても、コミュニティビジネス構想を持たれている方との話し合いや、市の特性を活かしたコミュニティビジネスの構築に向け、調査・研究を進めていく。
事務事業評価に外部評価の導入を
質問 18年3月、19年6月、20年3月、21年3月等「事業仕分け」「協働化テスト」等外部の視点を入れての、「事務事業の仕分け」等を提案してきたが、今こそ、外部評価を取り入れるべきと考えるがどうか。
市長 外部評価や有識者による事業仕分けについては、まだまだ課題がある

学校環境の整備と充実を最優先で実施せよ
質問 和式のトイレを洋式に改善せよ。
市長 小中学校のトイレの洋式化率は全体で35・8％である。整備目標として各学校における洋式化率を50％とし計画的に整備していく。
質問 机と椅子を新JIS規格のものに入れ替えすべきでは。
市長 必要に応じて高学年用の机・椅子から順次新JIS規格への入れ替えをしている。入れ替えまでの間は、現在使用している机の天板の取り替えや椅子を修繕しながら使用している。
質問 各学校の空調設備で耐用年数の過ぎている機器がある。それらについては取り替え工事を行うべきでは。
市長 空調設備の耐用年数については防衛省の基準は15年とされているが、市としては機器の保守管理を実施する中なるべく延命化を図っていく。

質問 放送設備の総点検を行い、不備な設備については改善すべきである。
市長 学校の放送設備は一般放送設備と非常放送設備があり、非常放送設備については消防法の規定により年1回の総合点検と年2回の機能点検を実施



▲東小中学校の放送設備

つゆき りょういち
露木 諒一 議員
(公明党)



◇今後のまちづくりと経済対策は
◇事務事業評価に外部評価の導入を
◇小・中1年生の教員加配について

いちかわ えいこ
市川 英子 議員
(日本共産党)



◇学校環境の整備と充実を
◇ヒブワクチン等への公的助成を

平成18年9月定例会以来、6回目の給食費未納問題についての質問である。ようやく、未納解消に向けて法的措置をとることになった。そこで詳細について伺う。

質問 法的措置を実施するに当たって基準はあるか。

市長 2年以上にわたる未納期間があり、かつ、未納総額が20万円を超える未納者の中で、再三の納付催告にも全く連絡が取れず、交渉に応じない未納者には、法的措置の前に内容証明にて

最終催告を行う。そして、最終催告に對して、連絡のない者、納付約束などの交渉に応じない者については、法的措置手続を実施する。

質問 今回の対象世帯は何世帯か。

市長 最終催告を行った世帯は5世帯である。このうち1世帯は、催告後、未納の一部が納付され、残りは分納誓約書により納付約束がされたことから対象外としたため、対象は4世帯である。

質問 羽村市の平成21年度2月末現在の未納世帯数は何世帯か。

教育長 本年2月末現在、現年度分の未納世帯は小学校で144世帯、中学校で95世帯、過年度分の未納世帯は139世帯である。

質問 該当世帯の中に、就学援助対象世帯と思われる世帯はあるか。

教育長 就学援助の対象となり得るかは、所得の調査が必要で本人の承諾が必要のため、申請書が提出されないと教育委員会として所得を調査することができないために、就学援助の対象かどうか把握していない。



▲羽村・瑞穂地区学校給食センター

たきしま よしお
瀧島 愛夫 議員
(新政会市民クラブ)



◇給食費未納解消に向けた法的措置

度の平成26年度までに全ての小学校で実施することを目標としている。

青梅線以西地区の整備について

質問 旧青梅街道の整備の進捗状況は。

市長 地元町内会等からの要望に対し、U字溝の蓋のガタつき、段差の解消については歩道を改修し、電柱については設置者に要請し撤去した。その他、

鳩胸坂、間坂街道、田ノ上街道などの拡幅、歩道の整備については、東京都への要望や関係権利者等の理解が得られれば検討していく。また、4mに満たない市道に面した建築確認は、特定行政庁である東京都との協議ができるよう要請していく。

市長 換地設計が決定される段階での事業計画の見直しや、第五次長期総合計画で財政推計を行い、示していく。

一人一人に目が届く教育環境の充実を

質問 都教育委員会は小1問題・中1ギャップのための教員加配を決めた。少人数学級制の実施を進めるべきではないか。

教育長 教員加配の対象となる学校が見込まれるので、都に申請する。少人数指導にかかわる都の教員加配制度を活用するとともに、学習サポーターや特別支援教育支援員の制度を活かして個に応じた指導の充実に努める。

かわさき あきお
川崎 明夫 議員
(新政会市民クラブ)



◇子育て支援について ◇青梅線以西地区の整備について

子育て支援について

質問 経済不況の影響から共働き家庭が増えている。保育事業の充実にどのような対策をお考えか。

市長 民間保育園の改修等の支援をし、定員の拡大を図る。

質問 22年度予算にある、4億円余の施設整備費補助金の、具体的な中身は。



▲拡幅された鳩胸坂付近の狭あい道路

市長 私立玉水保育園と、かやの実保育園の、施設老朽化に伴う建て替え等に国・都と合わせて補助する。

質問 市立保育園の民営化の推進は。

市長 多様な保育サービスを提供できるよう、民間の活力と効率的、効果的な運営を目指す。そのために「民営化ガイドライン」を策定中である。

質問 栄第二学童クラブの内容は。

市長 現在の学童クラブの敷地内に建設し、定員27人の規模になる。

質問 保育園が午後7時まで、学童クラブが午後6時までと、4月1日を境に受入時間が異なる状況を「小1の壁」と言うが、都の対策の方向は。

市長 都で平成22年度から3年間「小1の壁」の解消を図るため、「少子化対策打破」緊急対策を実施する。

質問 学校の空き教室を利用している「放課後子ども教室」については。

市長 26市中23市で実施されている。「次世代育成支援行動計画」の終了年



もんま ひでこ
門間 淑子 議員
(市民ネットワーク
「いきいき広場」)



◇経済危機の今、区画整理の中止を ◇一人一人に目が届く教育環境の充実

経済危機の今、西口区画整理の中止を

100年に一度の経済不況の影響を受けて、市税収入は大きく落ち込んでいる。区画整理に「非協力」の意思表示をした地権者は増え続け、366人に上っている。355億円もの税金をつぎ込む区画整理は中止すべきである。

質問 現在まで取得した土地の面積、総費用はどれほどか。

市長 面積は3万1千710㎡、総費用は35億7千568万円である。

質問 今後の土地取得の予定を問う。

市長 22年度では、約1千382㎡、3億1千万円を予定している。

質問 事業予算(355億円)・事業期間(33年度まで)の変更はあるか。

市長 当初の計画に基づき、着実に進展を図っていく。

質問 355億円に含まれない事業はあるか、その予算額はいくらか。

市長 上水道の改良・増設分を約5億8千700万円、公共下水道の汚水・雨水排水分が約9億2千800万円を見込んでいる。

質問 23年度から事業への市費負担額が急増する。区画整理の借金が増えていくと予想するが、23年度以降の市債残高は22年度に比べ、増加していくか、減少していくか。



▲羽村駅西口周辺

